



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社  
 コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 久保井 伸和 TEL 03-3639-6421  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	621,137	5.9	5,962	△52.7	6,374	△53.4	6,744	△30.4
29年3月期	586,630	1.7	12,616	11.0	13,672	11.5	9,687	1.9

(注) 包括利益 30年3月期 △1,131百万円 (－%) 29年3月期 23,974百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	109.92	—	4.7	1.8	1.0
29年3月期	156.25	—	7.1	4.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 334百万円 29年3月期 401百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	353,382	142,936	40.0	2,314.42
29年3月期	340,147	147,629	43.0	2,378.31

(参考) 自己資本 30年3月期 141,403百万円 29年3月期 146,258百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,960	5,086	△4,901	29,235
29年3月期	1,840	4,504	△481	22,935

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	2,478	25.6	1.8
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,459	36.4	1.7
31年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		26.2	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	5.0	6,700	127.9	6,900	104.8	5,300	94.1	86.75
通期	660,000	6.3	13,500	126.4	14,000	119.6	10,500	55.7	171.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）IK PLASTIC COMPOUND MEXICO, S. A. de C. V.、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	63,499,227株	29年3月期	63,499,227株
30年3月期	2,402,417株	29年3月期	2,002,305株
30年3月期	61,356,879株	29年3月期	62,004,644株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米では、政策の動向に関する不確実性の影響が懸念される中、米国、ドイツ、英国など主要国において、景気回復が続きました。アジアでは、中国をはじめ、インドネシアやタイなど新興国において、景気持ち直しの動きが続きました。

一方、日本経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進む中、設備投資の緩やかな増加や、個人消費・輸出において持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復が続きました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、過去最高の621,137百万円（対前期比5.9%増）となりました。しかしながら利益面では、第2四半期連結累計期間までに計上した欧州子会社における太陽電池関連事業に対する貸倒引当金の計上等に加え、当第4四半期連結会計期間において欧州子会社における中東向けインフラ関連等回収が長引いている債権に対する貸倒引当金の計上等により、営業利益5,962百万円（同52.7%減）、経常利益6,374百万円（同53.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券売却益の計上等もあり、6,744百万円（同30.4%減）となりました。

#### ② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 《情報電子事業》

情報電子事業は、主力の液晶関連は堅調でしたが、太陽電池関連の大幅減により全体として、売上が微減となりました。

液晶関連では、偏光板原料の販売が伸長しましたが、偏光板の販売は主として台湾において減少しました。

インクジェットプリンター関連では、コンシューマー分野でインク原料や部品の新規取引が始まり、また産業用分野向けも堅調に推移し、全体として販売が伸長しました。

複写機関連では、国内主要顧客向けの材料販売が堅調でしたが、海外向けの販売が減少し、全体では低調でした。

太陽電池関連の販売は国内外共に低調でした。二次電池関連では、材料の販売が減少しました。

半導体関連では、材料・装置共に販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は214,963百万円（同2.7%減）となり、欧州子会社における太陽電池関連事業に対する貸倒引当金の計上等に加え、欧州子会社における中東向けインフラ関連等回収が長引いている債権に対する貸倒引当金の計上により、セグメント損失（営業損失）は2,045百万円（前期はセグメント利益（営業利益）3,992百万円）となりました。

##### 《化学品事業》

化学品事業は、樹脂原料・添加剤などの販売伸長により売上が増加しました。

自動車分野では、エアバッグ用の原料販売が低調でしたが、放熱材など、その他の部品原料の販売は総じて堅調でした。

樹脂原料・添加剤のビジネスでは、エンブラ用の原料販売が伸長しました。

塗料・インキ分野向け原料・中間体は、ウレタン関連の販売と海外向け販売が伸長しました。

製紙業界向け薬剤の販売は堅調でした。

接着剤関連の販売は、横ばいでした。

これらの結果、売上高は51,580百万円（対前期比7.4%増）となりましたが、欧州子会社における貸倒引当金の計上もあり、セグメント利益（営業利益）は259百万円（同74.1%減）となりました。

##### 《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連共に販売が伸長して、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、新薬用原料等の販売が概ね好調でしたが、抗生物質原料の販売減少により利益面は低調でした。米国や欧州では、医薬品・化粧品原料の販売が伸長しました。ホームプロダクツ分野は、柔軟剤原料の販売が低調でしたが、殺虫剤原料の販売増もあり、全体では微減となりました。

食品関連では、ブロッコリーなど冷凍野菜や切身凍魚の輸入販売が伸長しました。国産冷凍野菜の国内販売は堅調でした。国産食材の米国向け新規販売が伸長しました。米国では、エビ・サーモンの販売が好調でした。

これらの結果、売上高は42,392百万円（同4.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,920百万円（同5.5%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、自動車関連をはじめとして全般的に好調に推移し、売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、日用品・食品・化粧品容器向けの樹脂の販売が伸長しました。建材・土木関連の販売は堅調でした。

高機能樹脂関連では、自動車向けの樹脂の販売が国内外共に好調でした。中国では日系・非日系共に自動車向けの樹脂の販売が伸長しました。東南アジアでは車両、OA向けの樹脂の販売が好調でした。

コンパウンド事業では、メキシコ拠点が利益面で苦戦しました。

フィルム・シート関連では、コンビニ飲料用や電子部品用の包材の販売が堅調でした。

スポーツ資材関連では、グリップテープの国内と北米向けの販売が堅調でした。

これらの結果、売上高は286,900百万円(同13.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は5,541百万円(同2.7%増)となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、海外関連や住宅建材関連が低調でしたが、環境資材関連が好調で、売上は横ばいとなりました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカー及び木質ボードメーカー向けの資材販売は横ばいでしたが、建材メーカー向けの資材販売が低調でした。

環境資材関連では、非住宅分野向けの資材や住宅設備機器の販売が伸長しました。

海外関連では、東南アジア向けインフラ設備と中国向け原木の販売が低調でした。

これらの結果、売上高は25,137百万円(同0.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は157百万円(同39.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,235百万円増加(対前期比3.9%増)し、353,382百万円となりました。

流動資産の増加24,193百万円は、主に貸倒引当金の計上に伴い減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品並びに現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少10,958百万円は、主に投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17,928百万円増加(同9.3%増)し、210,446百万円となりました。

流動負債の増加25,168百万円は、主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少7,239百万円は、主に繰延税金負債及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,693百万円減少(同3.2%減)し、142,936百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.0%(前連結会計年度末より3.0ポイント減少)となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は2,314円42銭(前連結会計年度末より63円89銭減少)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、貸倒引当金の増加、仕入債務の増加及び投資有価証券の売却による収入が投資有価証券売却益、売上債権の増加及び法人税等の支払額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ6,300百万円増加し、29,235百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,960百万円（前連結会計年度は1,840百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費、貸倒引当金の増加、支払利息及び仕入債務の増加額が、投資有価証券売却益及び売上債権の増加額を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は5,086百万円（前連結会計年度は4,504百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入が、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,901百万円（前連結会計年度は481百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、長期借入による収入を上回ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国や中国をはじめとするアジア新興国における経済政策等については先行き不透明な状況が続くことが予想されるものの、日本経済においては引き続き企業収益の向上、雇用環境の改善が進み、全体としては緩やかな景気回復に向かうことが予想されます。

このような状況の中、当社としては海外事業の更なる拡大と深化並びに成長市場や未開拓分野への注力等を重点的に推し進めることで、収益力基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

当社の平成31年3月期の連結業績の見通しは、売上高が660,000百万円、営業利益が13,500百万円、経常利益が14,000百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10,500百万円となる見込みであります。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成31年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	320,000	660,000
営業利益	6,700	13,500
経常利益	6,900	14,000
親会社株主に帰属する当期純利益	5,300	10,500

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,365	32,508
受取手形及び売掛金	157,375	173,401
商品及び製品	43,293	48,742
仕掛品	579	623
原材料及び貯蔵品	3,020	3,826
繰延税金資産	734	849
その他	7,344	10,525
貸倒引当金	△1,271	△7,842
流動資産合計	238,441	262,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,572	14,673
減価償却累計額	△8,938	△9,482
建物及び構築物 (純額)	4,634	5,190
機械装置及び運搬具	14,615	15,765
減価償却累計額	△11,723	△12,540
機械装置及び運搬具 (純額)	2,891	3,224
土地	2,878	2,851
建設仮勘定	50	219
その他	3,010	3,213
減価償却累計額	△2,084	△2,192
その他 (純額)	925	1,021
有形固定資産合計	11,381	12,507
無形固定資産	3,473	3,147
投資その他の資産		
投資有価証券	81,106	69,185
長期貸付金	659	237
退職給付に係る資産	2,721	3,136
繰延税金資産	675	590
その他	2,679	2,637
貸倒引当金	△991	△695
投資その他の資産合計	86,850	75,091
固定資産合計	101,705	90,747
資産合計	340,147	353,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,777	107,853
短期借入金	51,800	55,187
未払法人税等	3,251	3,852
未払費用	1,044	1,175
賞与引当金	1,123	1,187
その他	5,519	6,429
流動負債合計	150,517	175,685
固定負債		
長期借入金	19,275	16,806
繰延税金負債	19,724	14,970
役員退職慰労引当金	33	36
投資損失引当金	114	—
債務保証損失引当金	318	209
退職給付に係る負債	1,191	1,403
その他	1,341	1,333
固定負債合計	41,999	34,760
負債合計	192,517	210,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	83,205	87,196
自己株式	△2,069	△2,749
株主資本合計	98,209	101,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,641	37,252
繰延ヘッジ損益	△18	20
為替換算調整勘定	2,701	2,591
退職給付に係る調整累計額	△275	19
その他の包括利益累計額合計	48,048	39,883
非支配株主持分	1,371	1,532
純資産合計	147,629	142,936
負債純資産合計	340,147	353,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	586,630	621,137
売上原価	543,889	576,282
売上総利益	42,740	44,854
販売費及び一般管理費	30,123	38,891
営業利益	12,616	5,962
営業外収益		
受取利息	242	238
受取配当金	1,309	1,152
為替差益	56	64
持分法による投資利益	401	334
雑収入	791	715
営業外収益合計	2,801	2,506
営業外費用		
支払利息	1,294	1,701
雑損失	451	392
営業外費用合計	1,745	2,094
経常利益	13,672	6,374
特別利益		
投資有価証券売却益	4,457	8,383
投資有価証券評価戻入益	296	—
固定資産売却益	109	—
特別利益合計	4,862	8,383
特別損失		
減損損失	714	750
投資有価証券評価損	1,701	681
債務保証損失引当金繰入額	300	—
固定資産売却損	131	—
投資損失引当金繰入額	110	—
特別損失合計	2,958	1,431
税金等調整前当期純利益	15,576	13,327
法人税、住民税及び事業税	5,431	6,466
法人税等調整額	0	△321
法人税等合計	5,431	6,144
当期純利益	10,144	7,182
非支配株主に帰属する当期純利益	456	438
親会社株主に帰属する当期純利益	9,687	6,744

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,144	7,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,670	△8,465
繰延ヘッジ損益	76	17
為替換算調整勘定	△359	△305
退職給付に係る調整額	336	295
持分法適用会社に対する持分相当額	105	143
その他の包括利益合計	13,829	△8,314
包括利益	23,974	△1,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,479	△1,557
非支配株主に係る包括利益	495	425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,708	75,909	△1,177	91,804
当期変動額					
剰余金の配当			△2,359		△2,359
親会社株主に帰属する当期純利益			9,687		9,687
自己株式の取得				△891	△891
連結範囲の変動			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	7,296	△891	6,404
当期末残高	9,364	7,708	83,205	△2,069	98,209

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,858	△68	3,055	△612	34,233	987	127,025
当期変動額							
剰余金の配当							△2,359
親会社株主に帰属する当期純利益							9,687
自己株式の取得							△891
連結範囲の変動							△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,782	49	△353	336	13,815	384	14,199
当期変動額合計	13,782	49	△353	336	13,815	384	20,604
当期末残高	45,641	△18	2,701	△275	48,048	1,371	147,629

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,708	83,205	△2,069	98,209
当期変動額					
剰余金の配当			△2,582		△2,582
親会社株主に帰属する当期純利益			6,744		6,744
自己株式の取得				△679	△679
連結範囲の変動			△171		△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,990	△679	3,310
当期末残高	9,364	7,708	87,196	△2,749	101,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,641	△18	2,701	△275	48,048	1,371	147,629
当期変動額							
剰余金の配当							△2,582
親会社株主に帰属する当期純利益							6,744
自己株式の取得							△679
連結範囲の変動							△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,388	38	△110	295	△8,165	161	△8,003
当期変動額合計	△8,388	38	△110	295	△8,165	161	△4,693
当期末残高	37,252	20	2,591	19	39,883	1,532	142,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,576	13,327
減価償却費	2,066	2,335
減損損失	714	750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	415	6,195
受取利息及び受取配当金	△1,551	△1,391
支払利息	1,294	1,701
持分法による投資損益 (△は益)	△401	△334
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	110	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	300	△109
固定資産売却損益 (△は益)	22	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,457	△8,383
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,701	681
投資有価証券評価損戻入益	△296	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,175	△16,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,321	△5,310
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,089	△2,251
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△712	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,451	20,202
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△311	666
その他	203	16
小計	5,717	11,971
利息及び配当金の受取額	1,771	1,543
利息の支払額	△1,291	△1,677
法人税等の支払額	△4,357	△5,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840	5,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,904	△2,913
定期預金の払戻による収入	3,898	4,030
有形固定資産の取得による支出	△1,817	△2,023
有形固定資産の売却による収入	1,975	35
無形固定資産の取得による支出	△614	△476
投資有価証券の取得による支出	△603	△2,433
投資有価証券の売却による収入	5,150	9,200
子会社株式の取得による支出	△502	△88
短期貸付金の増減額 (△は増加)	311	△431
長期貸付けによる支出	△196	△216
長期貸付金の回収による収入	852	420
その他	△44	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,504	5,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,850	851
長期借入れによる収入	3,786	5,325
長期借入金の返済による支出	△3,678	△7,499
自己株式の取得による支出	△891	△679
配当金の支払額	△2,366	△2,590
非支配株主への配当金の支払額	△109	△264
その他	△71	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	△4,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,664	6,114
現金及び現金同等物の期首残高	17,088	22,935
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183	185
現金及び現金同等物の期末残高	22,935	29,235

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」、「合成樹脂」及び「住環境」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材
- (3) 生活産業……医薬原料、ファインケミカル、殺虫剤・トイレタリー原料、機能性食品原料、水産物、農産物、澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	221,023	48,047	40,434	251,885	25,064	586,454	175	586,630	—	586,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	221,023	48,047	40,434	251,885	25,064	586,454	175	586,630	—	586,630
セグメント利益	3,992	1,003	1,820	5,396	260	12,473	142	12,616	—	12,616
セグメント資産	95,295	28,893	22,428	112,383	10,153	269,154	397	269,551	70,595	340,147
その他の項目										
減価償却費	373	176	227	1,210	63	2,050	16	2,066	—	2,066
のれんの償却額	2	—	—	0	—	3	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	1,905	1,126	—	634	—	3,666	—	3,666	—	3,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178	150	190	1,573	4	2,097	—	2,097	334	2,431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産70,595百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額334百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	214,963	51,580	42,392	286,900	25,137	620,974	162	621,137	—	621,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	214,963	51,580	42,392	286,900	25,137	620,974	162	621,137	—	621,137
セグメント利益又は損失 (△)	△2,045	259	1,920	5,541	157	5,833	129	5,962	—	5,962
セグメント資産	91,771	32,318	20,576	127,823	10,761	283,251	399	283,651	69,730	353,382
その他の項目										
減価償却費	396	190	249	1,426	72	2,335	—	2,335	—	2,335
のれんの償却額	2	—	—	2	—	5	—	5	—	5
持分法適用会社への投資額	1,990	1,288	—	759	—	4,038	—	4,038	—	4,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	171	79	160	1,641	9	2,062	—	2,062	437	2,500

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産69,730百万円の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額437百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 2,378.31円	1株当たり純資産額 2,314.42円
1株当たり当期純利益金額 156.25円	1株当たり当期純利益金額 109.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,687	6,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,687	6,744
期中平均株式数(株)	62,004,644	61,356,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動（平成30年6月22日付予定）は以下のとおりであります。

(1) 取締役の異動

昇進予定取締役

取締役常務執行役員 杉山 勝浩 (現 取締役執行役員 情報電子第一本部長)

取締役常務執行役員 安江 範臣 (現 取締役執行役員 合成樹脂セグメント担当、  
アジア地区担当、合成樹脂第一本部長)

(2) 監査役の異動

①就任予定監査役

常勤監査役 望月 卓 (現 業務推進室長)

監査役 柳原 克哉 (現 弁護士法人第一法律事務所 弁護士)

②退任予定監査役

上杉 隆 (現 常勤監査役)

鈴木 修一 (現 監査役)

(3) 執行役員の異動

就任予定執行役員

執行役員 河合 紳也 (現 東南アジア総支配人)

新役員体制

平成30年6月22日付で、当社の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	情報電子・生活産業セグメント担当、欧米地区担当
代表取締役専務執行役員	横田 健一	総務広報・情報システム・財務経理・IR・業務推進・リスク管理 担当、海外管理担当
取締役常務執行役員	佐藤 友彦	化学品・住環境セグメント担当、人事担当
取締役常務執行役員	杉山 勝浩	情報電子セグメント担当補佐、北東アジア地区担当
取締役常務執行役員	安江 範臣	合成樹脂セグメント担当、東南アジア地区担当、合成樹脂第一本部長
取締役	高尾 剛正	
取締役	中村 克己	
取締役	蟹澤 俊行	
常勤監査役	望月 卓	
監査役	高橋 慶孝	
監査役	森本 親治	
監査役	柳原 克哉	
執行役員	小田 吉哉	化学品本部長
執行役員	大橋 基雄	名古屋支店長兼合成樹脂第一本部本部長補佐
執行役員	幡本 裕之	リスク管理室長
執行役員	花木 和宏	北東アジア総支配人
執行役員	久保井 伸和	財務経営管理室長
執行役員	河合 紳也	東南アジア総支配人